

① 基準改定による名目GDP水準への影響（年度）

（兆円）

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
改定後(平成23年基準)	502.4	516.7	528.7	533.1	526.1	522.0	528.6	518.9	514.7	518.2	521.0
改定前(平成17年基準)	495.6	504.6	515.9	521.3	510.9	506.6	510.8	501.7	498.0	501.9	502.8
改定差	6.8	12.1	12.7	11.9	15.2	15.4	17.8	17.2	16.7	16.3	18.2
うち 2008SNA対応	14.6	15.1	16.0	16.9	17.1	17.0	17.3	17.4	17.9	18.1	18.6
研究・開発(R&D)の資本化	13.0	13.5	14.2	14.9	15.2	15.1	15.3	15.4	15.6	15.7	16.0
市場生産者の総固定資本形成分	10.7	11.1	11.7	12.3	12.5	12.2	12.3	12.4	12.5	12.6	12.8
非市場生産者の固定資本減耗分	2.3	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	3.2
特許等サービスの扱い変更	-0.3	-0.3	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.5	0.7
防衛装備品の資本化	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
所有権移転費用の扱い精緻化	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
中央銀行の産出額の明確化	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
うち その他	-7.8	-3.0	-3.3	-5.0	-1.9	-1.6	0.5	-0.2	-1.2	-1.8	-0.3

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
改定後(平成23年基準)	525.8	529.3	531.0	509.4	492.1	499.2	493.9	494.7	507.4	517.9	532.2
改定前(平成17年基準)	505.3	509.1	513.0	489.5	474.0	480.5	474.2	474.4	482.4	489.6	500.6
改定差	20.5	20.1	18.0	19.9	18.1	18.7	19.7	20.3	25.0	28.3	31.6
うち 2008SNA対応	19.8	20.7	21.4	21.1	19.2	19.4	19.8	19.6	21.0	23.0	24.1
研究・開発(R&D)の資本化	16.9	17.7	18.3	18.1	16.4	16.4	16.6	16.6	17.3	18.5	19.2
市場生産者の総固定資本形成分	13.6	14.3	14.9	14.7	13.1	13.1	13.3	13.3	14.0	15.1	15.8
非市場生産者の固定資本減耗分	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4
特許等サービスの扱い変更	0.9	1.1	1.3	1.2	1.1	1.3	1.5	1.4	2.1	2.8	3.1
防衛装備品の資本化	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
所有権移転費用の扱い精緻化	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9
中央銀行の産出額の明確化	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
うち その他	0.7	-0.6	-3.4	-1.2	-1.1	-0.8	-0.1	0.6	4.0	5.3	7.5

（備考）「その他」要因には、約5年毎の基礎統計（産業連関表等）の取込み、推計手法の見直し（建設部門等）、QE推計から年次推計への変更（直近の2015年）が含まれる。

② 基準改定による名目GDP水準への影響（暦年）

（兆円）

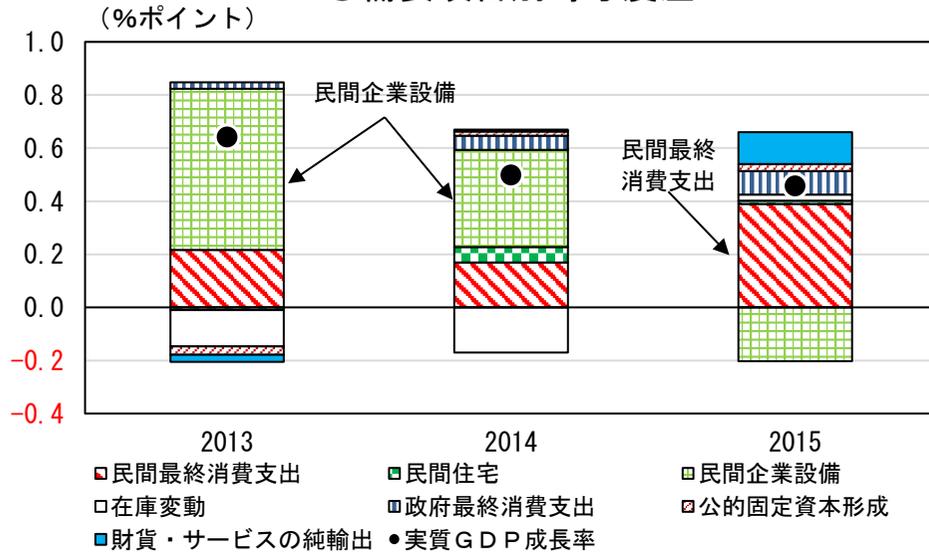
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
改定後(平成23年基準)	501.5	512.5	525.8	534.1	527.9	519.7	526.7	523.0	516.0	515.4	521.0
改定前(平成17年基準)	495.7	501.7	511.9	523.2	512.4	504.9	509.9	505.5	499.1	498.9	503.7
改定差	5.8	10.8	13.9	10.9	15.4	14.7	16.8	17.5	16.8	16.5	17.2
うち 2008SNA対応	14.6	14.8	15.8	16.7	17.2	16.9	17.1	17.5	17.7	18.1	18.4
研究・開発(R&D)の資本化	13.0	13.3	14.1	14.8	15.2	15.0	15.2	15.5	15.5	15.7	15.9
市場生産者の総固定資本形成分	10.7	10.9	11.6	12.2	12.5	12.2	12.3	12.4	12.5	12.6	12.7
非市場生産者の固定資本減耗分	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2
特許等サービスの扱い変更	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7
防衛装備品の資本化	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
所有権移転費用の扱い精緻化	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0
中央銀行の産出額の明確化	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
うち その他	-8.8	-4.0	-1.9	-5.7	-1.7	-2.2	-0.3	-0.1	-0.9	-1.5	-1.1

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
改定後(平成23年基準)	524.1	526.9	531.7	520.7	489.5	500.4	491.4	495.0	503.2	513.7	530.5
改定前(平成17年基準)	503.9	506.7	513.0	501.2	471.1	482.7	471.6	475.3	479.1	486.9	499.3
改定差	20.2	20.2	18.7	19.5	18.4	17.7	19.8	19.6	24.1	26.8	31.3
うち 2008SNA対応	19.4	20.4	21.4	21.4	19.3	19.4	19.6	19.7	20.6	22.4	23.9
研究・開発(R&D)の資本化	16.7	17.4	18.2	18.3	16.7	16.3	16.6	16.6	17.1	18.2	19.0
市場生産者の総固定資本形成分	13.5	14.1	14.8	14.9	13.4	13.1	13.3	13.3	13.8	14.8	15.7
非市場生産者の固定資本減耗分	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4
特許等サービスの扱い変更	0.8	1.1	1.4	1.3	1.0	1.3	1.4	1.5	2.0	2.6	3.1
防衛装備品の資本化	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
所有権移転費用の扱い精緻化	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
中央銀行の産出額の明確化	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
うち その他	0.8	-0.2	-2.7	-1.9	-1.0	-1.7	0.2	-0.1	3.5	4.4	7.3

（備考）「その他」要因には、約5年毎の基礎統計（産業連関表等）の取込み、推計手法の見直し（建設部門等）、QE推計から年次推計への変更（直近の2015年）が含まれる。

③ 実質GDP成長率の改定要因について

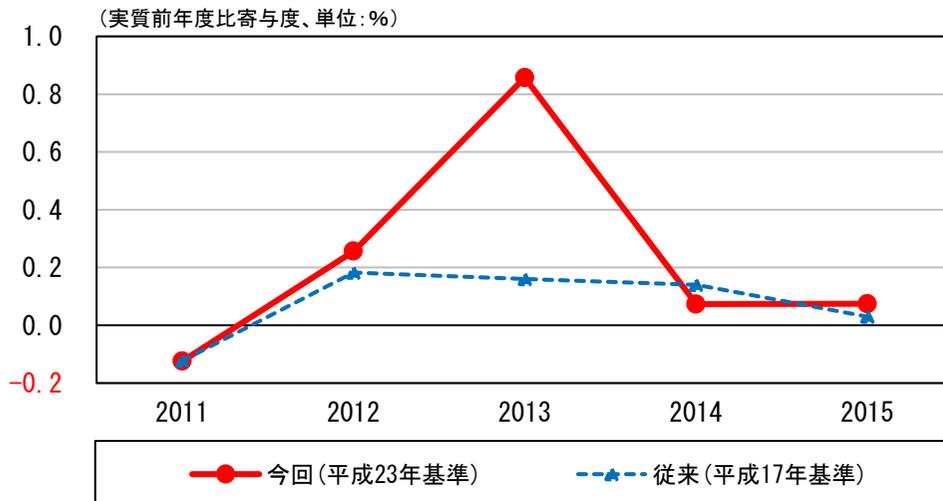
○需要項目別寄与度差



○主な改定要因

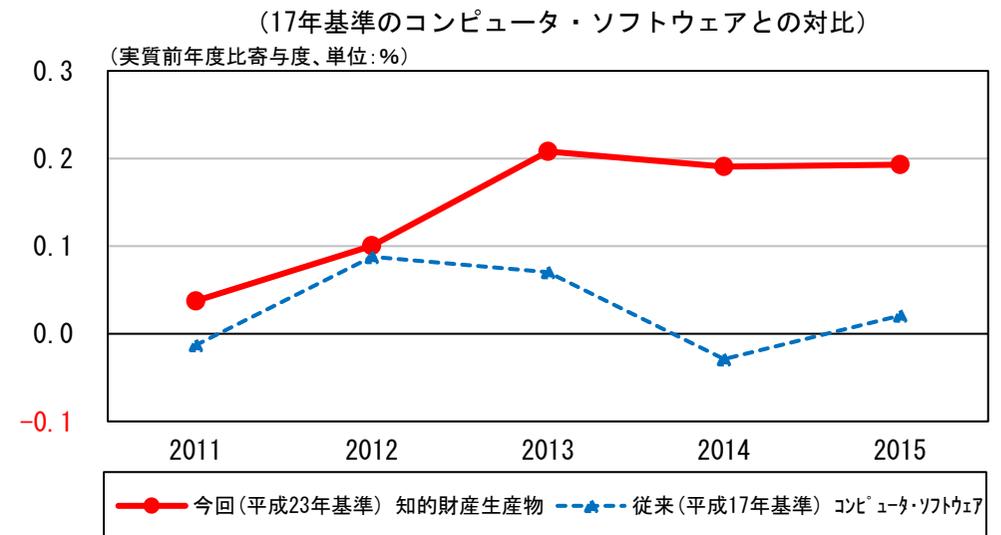
1. 2013年度 (従来(17年基準)2.0%→今回(23年基準)2.6%)は建設部門の産出額の推計手法の改善により民間企業設備が改定。
2. 2014年度 (従来(17年基準)▲0.9%→今回(23年基準)▲0.4%)はR&D資本化(2008SNA要因)の反映等により民間企業設備が改定。
3. 2015年度 (従来(17年基準)0.9%→今回(23年基準)1.3%)は速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映により民間最終消費支出(家計最終消費支出)が改定。

○建設 (総固定資本形成の「その他の建物・構築物」)



(備考)プラントエンジニアリングについては、従来「その他の機械設備等」に記録されていたものを、平成23年基準からは「その他の建物・構築物」に記録。

○R&D (総固定資本形成の「知的財産生産物」)



(備考)「知的財産生産物」には、コンピュータ・ソフトウェアに加え、新たに研究・開発(R&D)、鉱物探査・評価を計上。

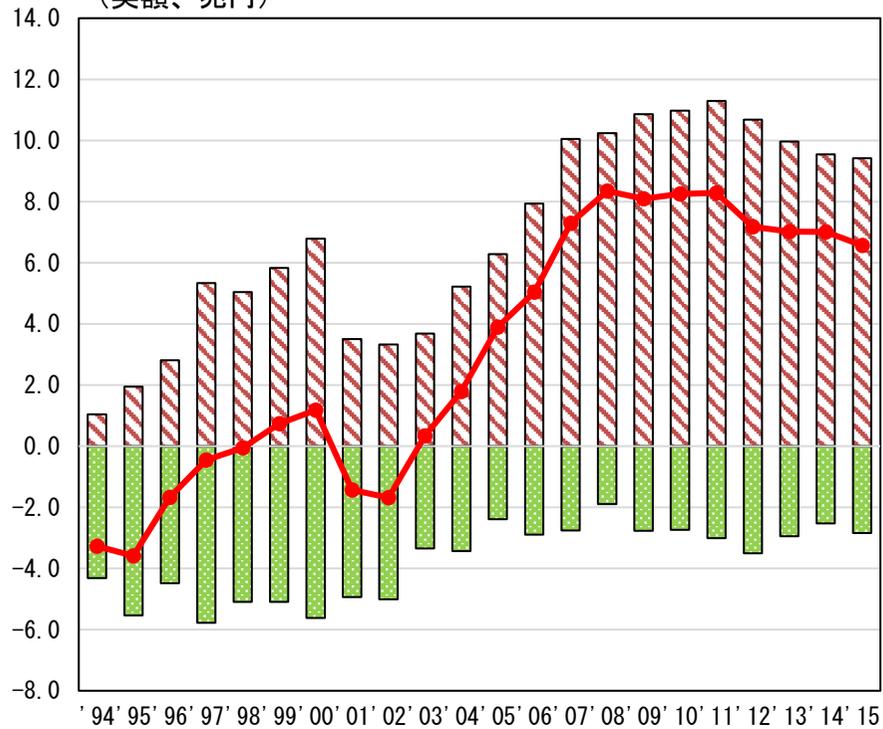
④ 雇用者報酬（名目）の改定要因について

○主な改定要因

雇用者報酬の金額改定要因は、国勢統計（平成22年調査）等の基礎統計の取込み、役員報酬の概念変更・推計手法見直し（役員賞与の財産所得からの移管、役員報酬の非役員との格差率の推計手法の変更）等。

○雇用者報酬（金額改定差）

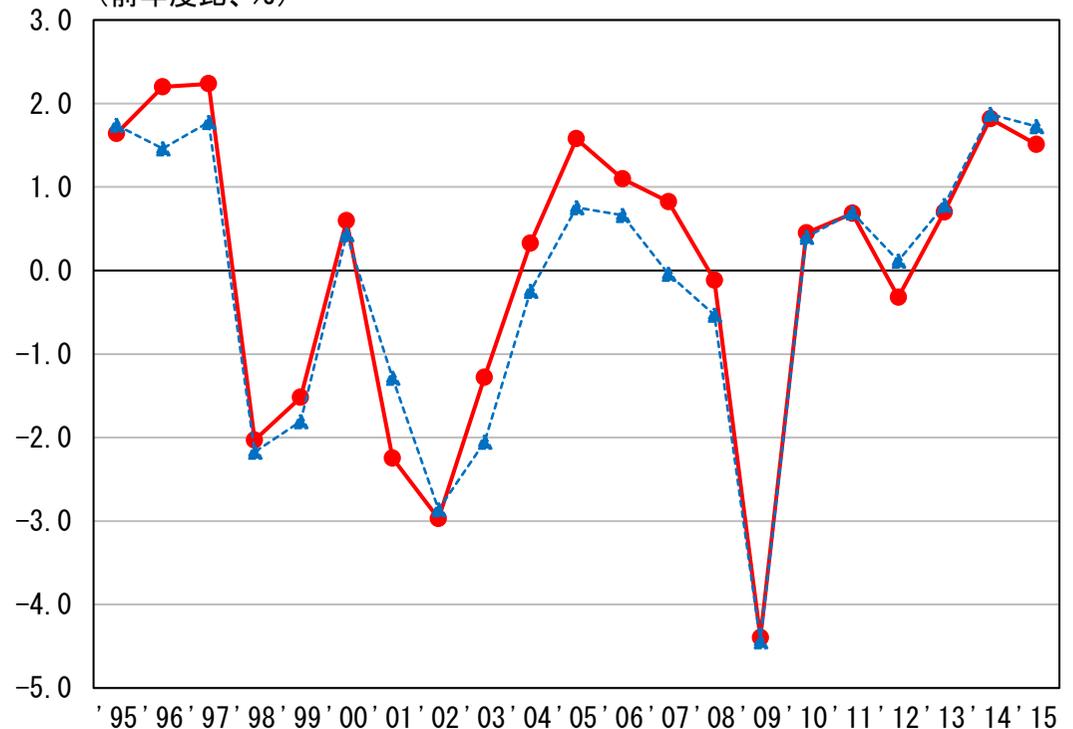
（実額、兆円）



斜線 賃金・俸給 緑 雇主の社会負担 赤 雇用者報酬

○雇用者報酬（前年度比）

（前年度比、%）



赤 今回(平成23年基準) 青 従来(平成17年基準)

(別紙)我が国国民経済計算における2008SNAへの対応を含む平成23年基準改定に係る経緯

年	月	経緯・公表内容
2009年	2月	国際連合統計委員会において国際基準「2008SNA」が採択
2011年	3月	「公的統計の整備に関する基本的な計画(第I期)」(統計委員会の諮問・答申を経て2009年3月閣議決定)を踏まえ、内閣府の基本計画に関する工程表で平成17年基準改定の次の基準改定で対応する方針を公表
	12月	国民経済計算の「平成17年基準改定」実施
2012年	1月	「平成23年基準改定」に係る内閣府経済社会総合研究所における検討開始
2013年	3月	内閣府「国民経済計算次回基準改定に関する研究会」設置、具体的な方針の検討(～2014年7月) ※10回にわたる検討資料・議事要旨を公表
2014年	3月	「公的統計の整備に関する基本的な計画(第II期)」(統計委員会の諮問・答申を経て2014年3月に閣議決定)で平成28年度中の2008SNA移行を決定
	9月	統計委員会に「国民経済計算の作成基準の変更」諮問
	10月～	統計委員会国民経済計算部会における審議(～2015年3月) ※5回にわたる審議資料・議事要旨等を公表
2015年	3月	統計委員会より「国民経済計算の作成基準の変更」答申
	12月	「次回基準改定及び2008SNAへの対応に向けた今後の予定等」を公表
2016年	6月～	関係学会、大学、民間エコノミスト等への平成23年基準改定に係る説明会を実施(～2016年10月)
	9月	「国民経済計算の平成23年基準改定に向けて」(基準年(2011暦年)の名目GDP水準試算を含む基準改定における変更内容の概要)を公表
	11月	「国民経済計算の作成基準」告示、「国民経済計算の作成方法」公表、「推計手法解説書(四半期別GDP速報(QE)編)」等を公表
	12月8日	平成27年度国民経済計算年次推計(支出側系列等)、平成28年7-9月期GDP速報(2次速報値)を公表

(注)統計法第6条では、国民経済計算について、「国際連合の定める国民経済計算の体系に関する基準に準拠」するものと規定されている。